

2012年度 物流コスト調査報告書【概要版】



1. 調査の目的

物流費の低減は、マクロ的には物価の安定に寄与するとともに、ミクロ的には企業経営の根本課題として認識され、きわめて重要な意義をもっている。しかし、物流費の全容に関して公にされたデータは限られており、有価証券報告書に記載された支払運賃など、物流にかかわる費用の一部を集計しただけの、不完全な資料にとどまっているのが現状である。また、経済のグローバル化が進展するにともない、日本経済の高コスト構造が多面で指摘され、物流コストが一因であるとする議論もあることから、国際比較による検証も、かねてより懸案となっていた。

本調査は、このような状況のもと、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や国際比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施したものである。

本調査では、下表のような調査項目を設け、2012年8月から2013年3月にかけて、アンケート調査、文献調査などを実施し、その結果を整理・集計・分析した。

また、調査の実施にあたり、学識経験者および各業界の関係者により構成される委員会(中 光政委員長)を設置し、調査の方針と内容を検討し、全体の統合と調整、最終的なとりまとめを行った。

本報告書は、これら調査の成果をとりまとめたものである。なお、本概要版では調査の概要のみを掲載している。

図表1-1 主な調査内容(概要版非掲載分を含む)

調査内容	概要
①ミクロ物流コスト(企業物流コスト)	アンケートをベースに、回答企業の売上高物流コスト比率の平均値等を整理したもの。主として2011年度の実績値が対象となる。
②ミクロ物流コスト等の動向(定性調査)	物流コスト等の動向(増えているか、減っているか)を簡易な質問項目で定性調査したもの。直近(2012年度)の実績と2013年度の予測値を把握するために実施。
③マクロ物流コスト	国民経済的観点から、我が国全体の物流コストを、マクロ統計から推計したもの。統計の公表にタイムラグがあるため、2010年度までが対象となる。
④海外の物流コスト(国際比較)	ミクロ物流コスト、マクロ物流コストの国際比較を行ったもの。
⑤物流コスト削減策の実施状況	企業がコスト削減の具体的なアクションを起こす際に参考となるよう、コスト削減策の実施状況をアンケートで把握したもの。

2. 調査の要約

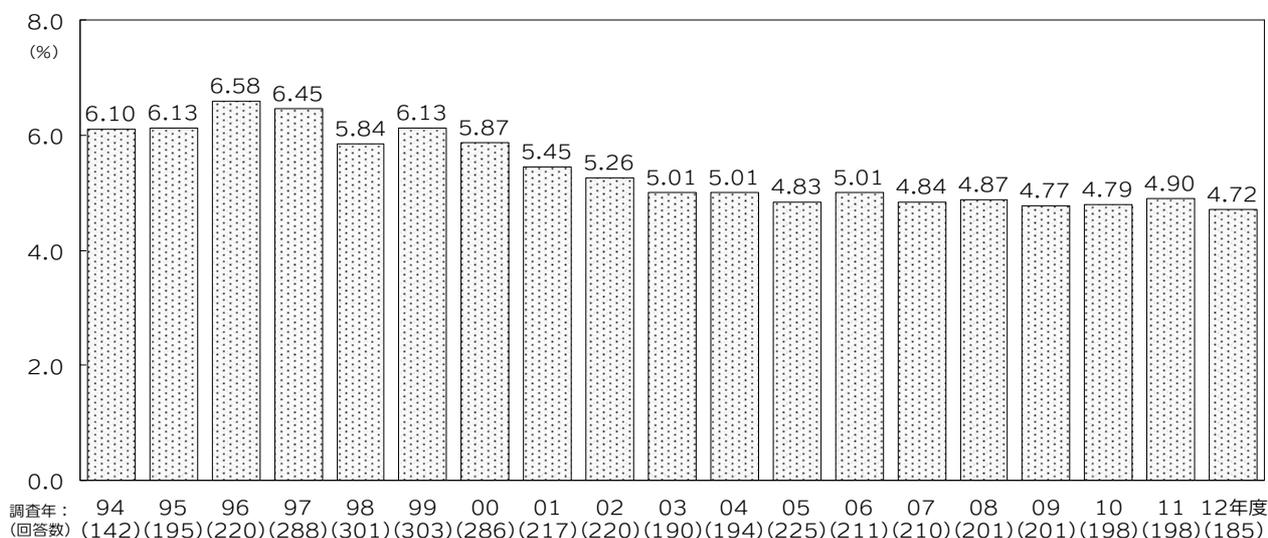
2.1 売上高物流コスト比率

1) 売上高物流コスト比率および物流コストの構成比の推移

次の図表 1-2 は、売上高物流コスト比率の推移を示したものである。

売上高物流コスト比率は長期的に低下傾向にあるが、近年はおおむね 5%弱の水準にある。2012 年度調査では 4.72%と前年度よりも下落しているが、売上高物流コスト比率の高い業種の回答数の減少といったテクニカルな要因による影響が大きく、**実質的には横ばい**と言って良い。

図表 1-2 売上高物流コスト比率の推移（全業種）

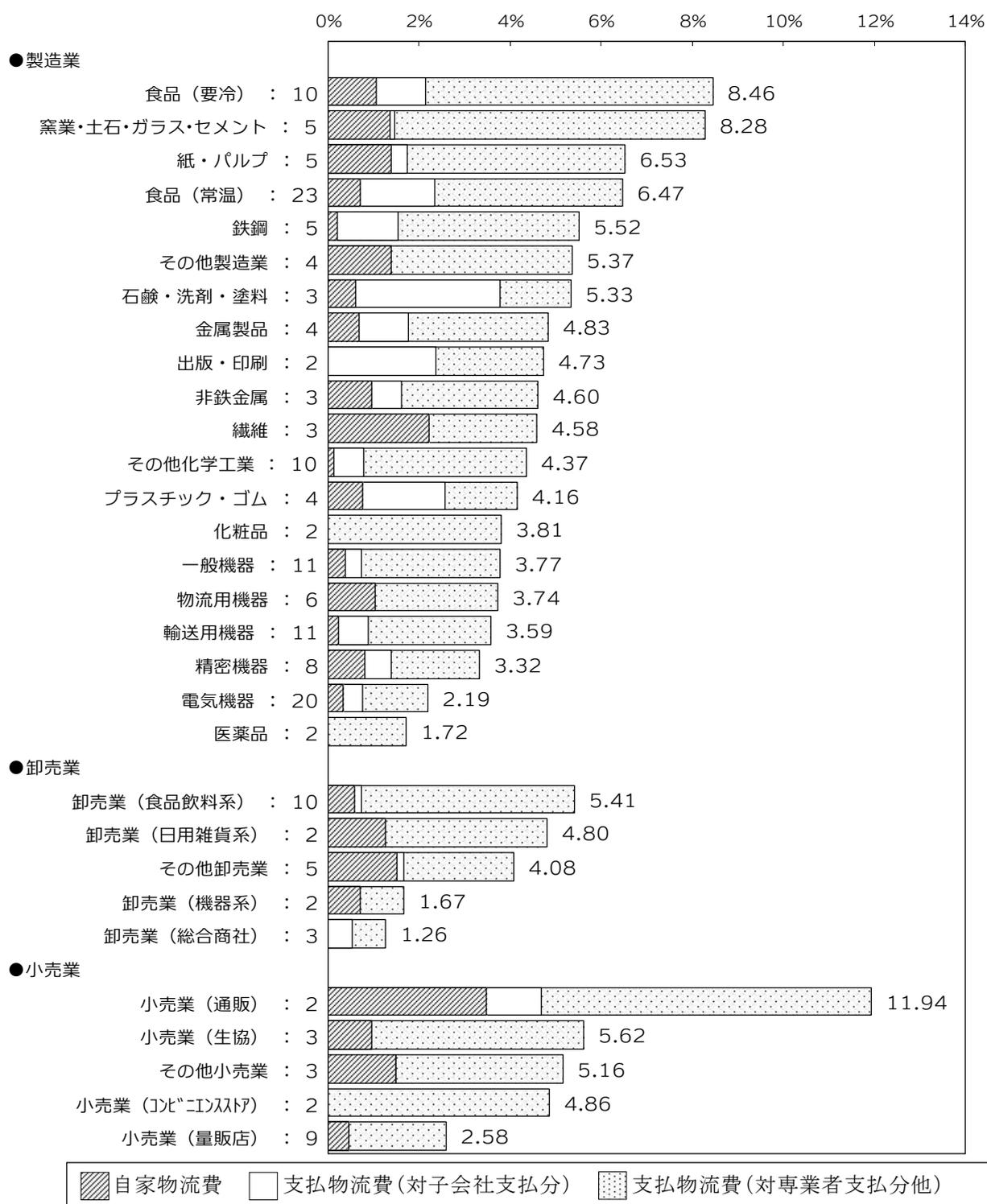


2) 業種小分類別 売上高物流コスト比率

次ページの図表 1-3 は、2012 年度調査における売上高物流コスト比率を業種小分類別に示したものである。

製造業では、「食品（要冷）」の売上高物流コスト比率が最も高く 8.46%である。同様に、卸売業では「卸売業（食品飲料系）」の 5.41%、小売業では「小売業（通販）」の 11.94%が最も高い値を示している。

図表1-3 売上高物流コスト比率（業種小分類別）

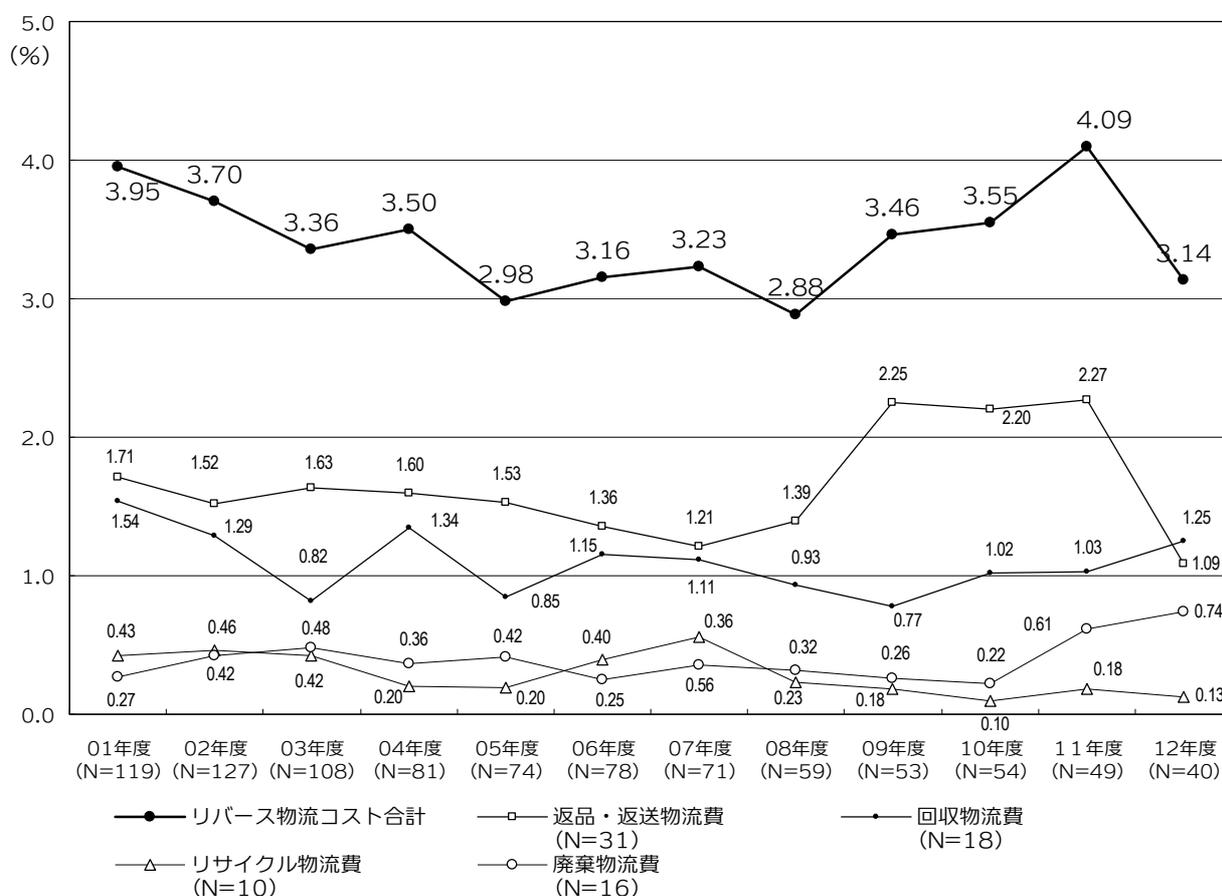


2.2 物流コストに占めるリバース物流コストの割合

2012年度調査の物流コストに占めるリバース物流コストの割合は、3.14%である(図表1-4参照)。領域別にみると、回収物流費が1.25%、返品・返送物流費が1.09%、廃棄物流費が0.74%、リサイクル物流費が0.13%である。

2001年度から2012年度の推移をみると、物流コストに占めるリバース物流コストの割合は、概ね3.0%~4.0%のレンジで推移している。なお、09~11年度にリバース物流コストの比率がやや上昇しているが、回答企業の中に返品による物流コストがきわめて高い、書籍流通業が加わったことによる影響が大きい。

図表1-4 物流コストに占めるリバース物流コストの割合



2.3 物流コストの日米比較

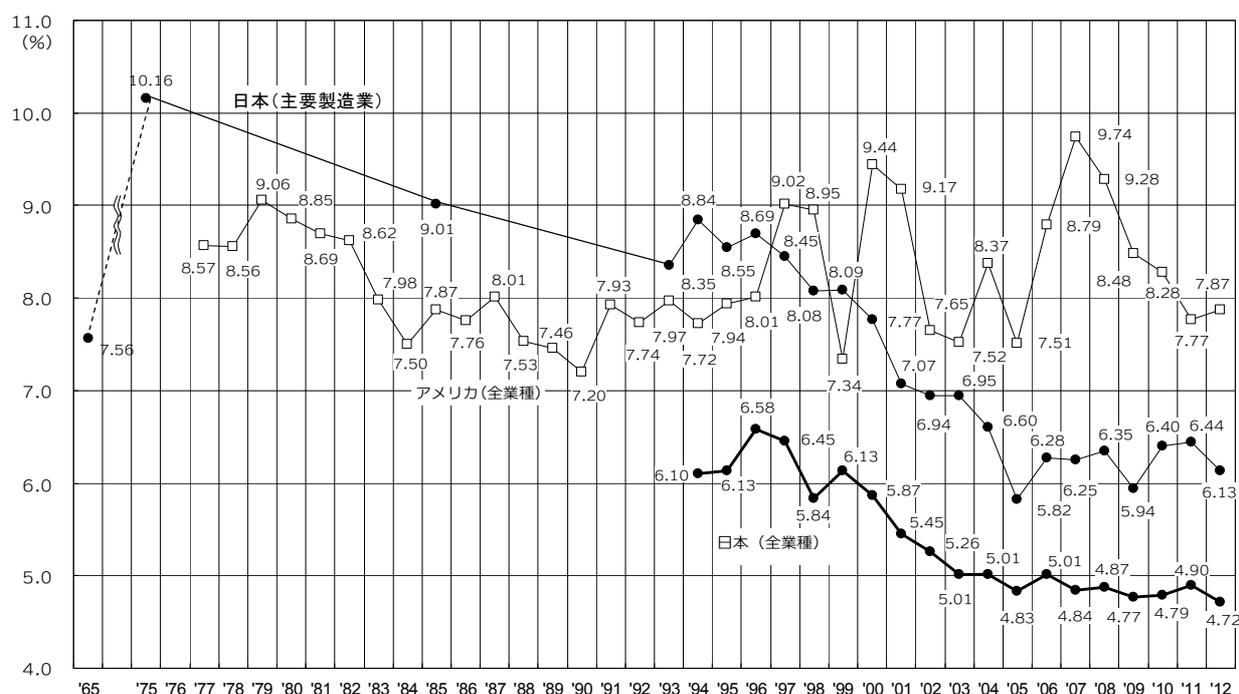
1) ミクロ物流コストの日米比較

図表1-5は、日本とアメリカの売上高物流コスト比率を比較したものである。それぞれ、対象企業や物流コストの範囲などの状況が相違するので、厳密な比較はむずかしいが、大勢を観察することはできる。

日本の数値は、「物流コスト実態調査」の全業種における売上高物流コスト比率を採用している。一方、アメリカはエスタブリッシュ社(Establish,Inc.)が公表している「Logistics Cost and Service」を参照しており、この報告にある「Total Logistics Costs」の数値を採用している。

日本とアメリカの売上高物流コスト比率を比較すると、1994年以降、アメリカが日本より高く推移している。2011年から2012年の傾向をみると、アメリカは7.77%から7.87%へと増加している。日本は前述のとおり近年は5%前後で横ばいの傾向である。

図表1-5 日米における売上高物流コスト比率の推移



注1 : アメリカは Logistics Cost and Service(Establish,Inc.)のデータより作成している。

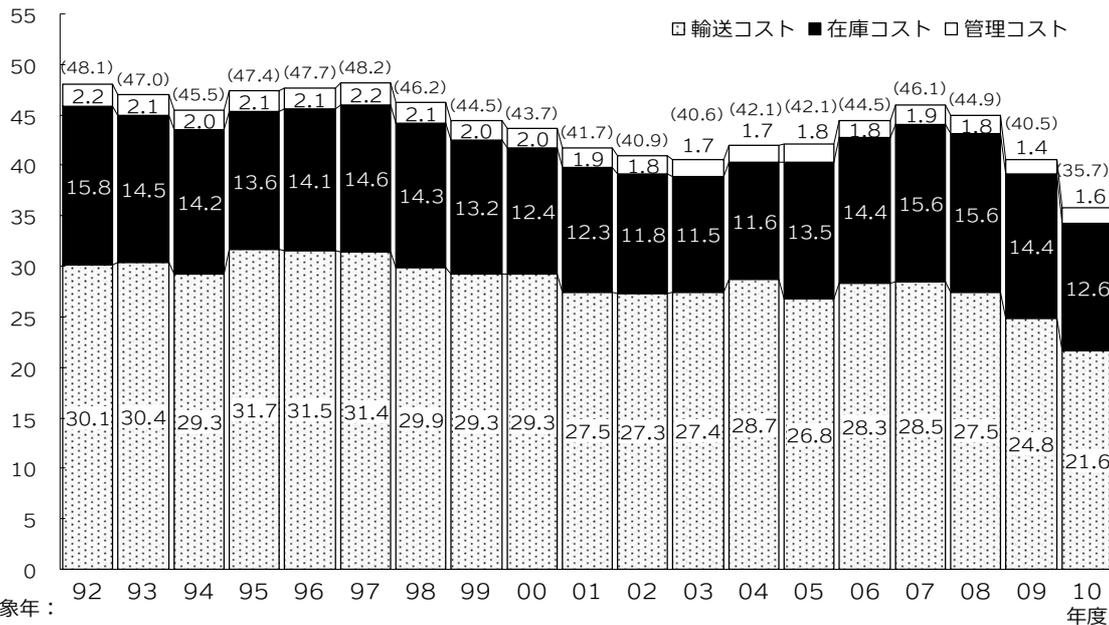
注2 : 年次は、日本は調査年(年度)、アメリカは報告年を示している。

2) マクロ物流コストの日米比較

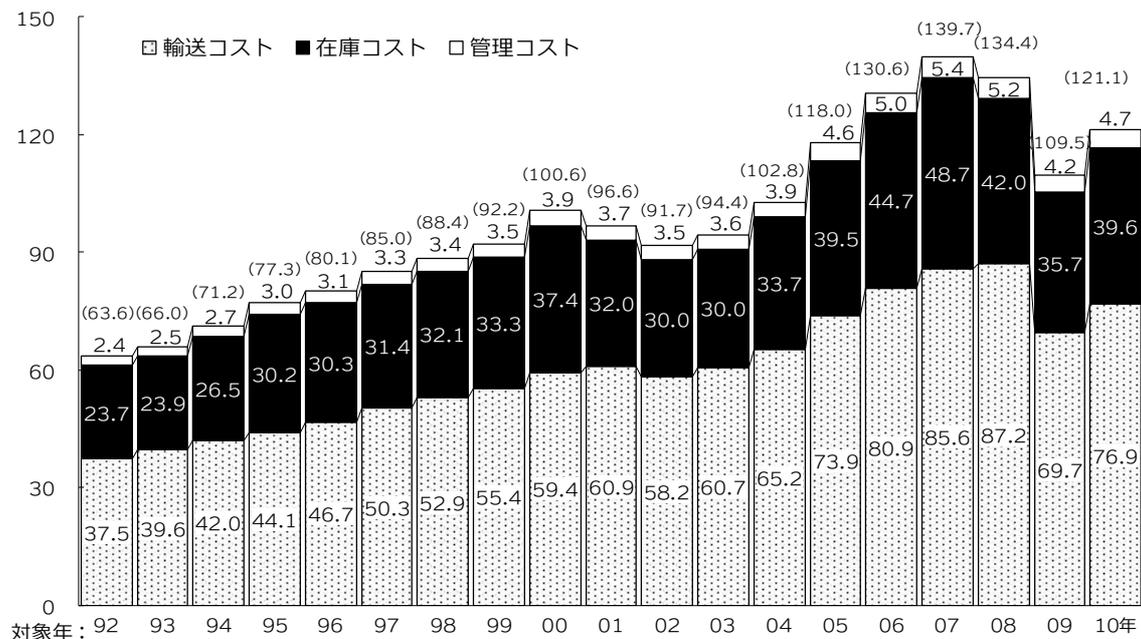
マクロ物流コストは、公的な統計データをもとに、国全体としての物流コストの総額を国民経済的な視点で推計したものである。2010年度の日本のマクロ物流コストは35.7兆円である（図表1-6）。前年度から大きく減少しているが、図下段にも注記しているとおり、主に自家用トラック輸送の調査方法の変更に起因している。一方アメリカのマクロ物流コストは約1兆2110億ドルである。09年度はリーマンショックにより大きく低下したが、やや回復してきていることが分かる。

図表1-6 日米のマクロ物流コストの推移（上図：日本、下図：アメリカ）

単位：兆円



単位：100億ドル



注1：日本は自家用トラック輸送コストの元データの変更に伴い、2010年度に金額が大幅に減少している。

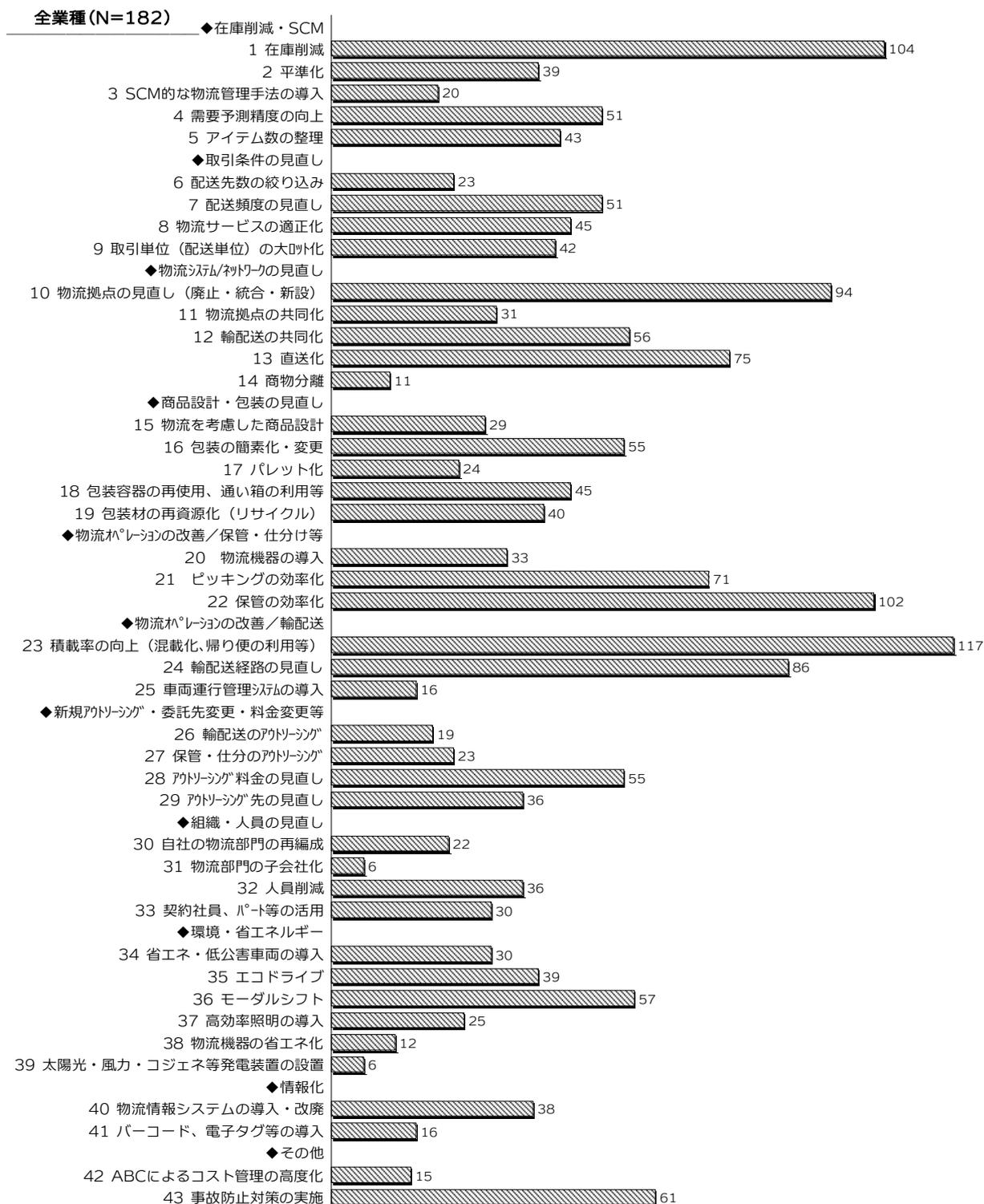
注2：アメリカのグラフは、Council of Supply Chain Management Professionals (CSCMP) の「Annual State of Logistics Report」をもとに作成

2.4 物流コスト削減策について

下の図表 1-7 は、物流コスト削減策の実施状況（過去 1 年間に各コスト削減策を実施した企業数）を示している。実施状況の回答のあった企業数は 182 社である。

回答の多い項目は、「23 積載率の向上」、「1 在庫削減」、「22 保管の効率化」、「10 物流拠点の見直し」などである。

図表 1-7 物流コスト削減策（全業種）



本報告書の詳細版は、有名書店・政府刊行物センター等で販売しております

□書誌情報

判型 B5 判 約 210 ページ（今年度より判型を A4 判から変更していますが、
掲載データの種類等に変更ありません）。

ISBN 978-4-905022-04-6

価格 分類コード：C3063

定価： 本体価格 10,476 円＋税

編・発行：公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会

2012 年度 物流コスト調査報告書【概要版】

2013年3月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 編・発行

〒105-0022 東京都港区海岸 1-15-1 スズエベイディウム

電話 03-3436-3191 FAX 03-3436-3190

ホームページ <http://www.logistics.or.jp/>

禁無断転載